

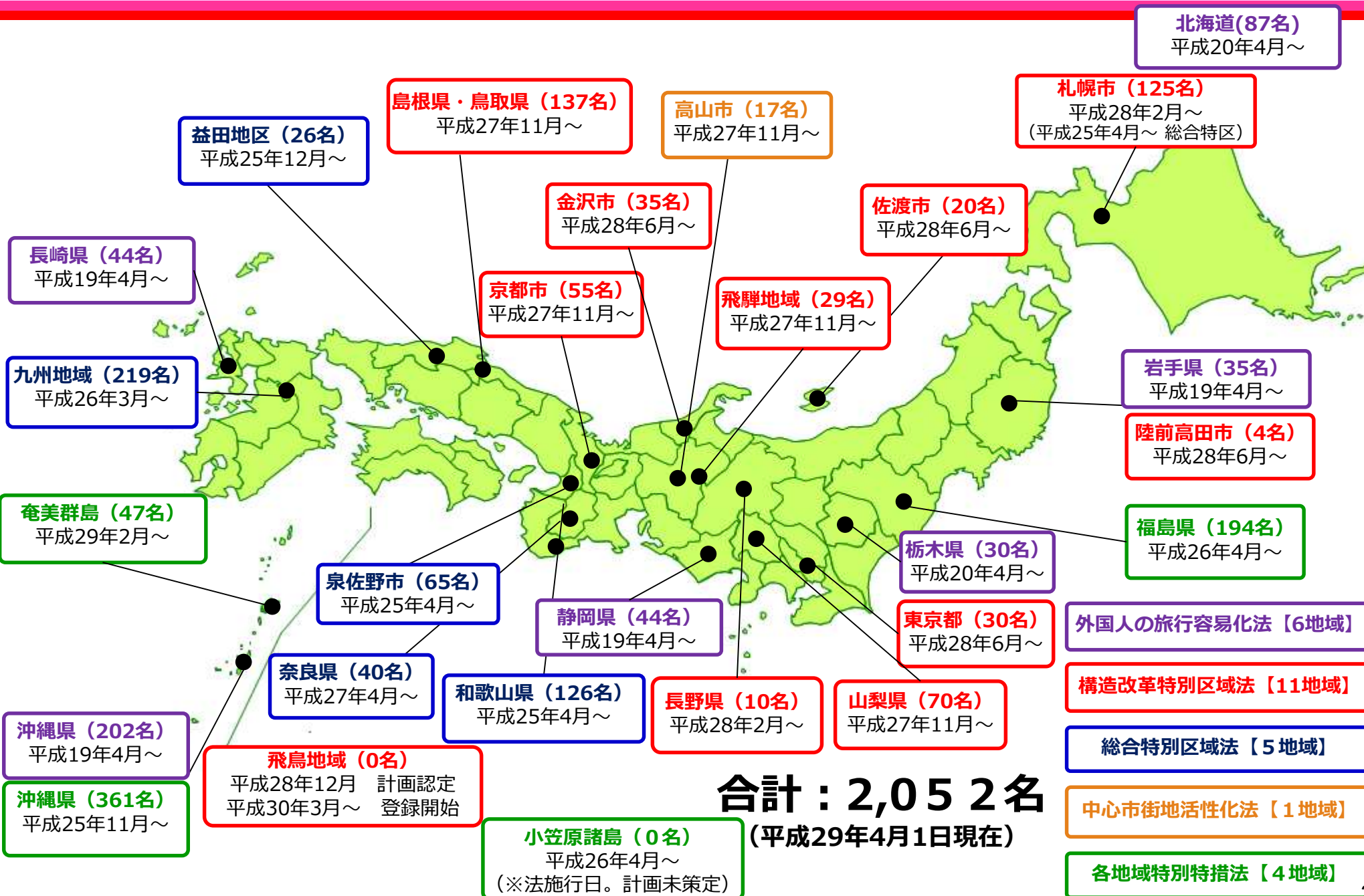
地域通訳案内士の育成指針について

地域ガイド制度について

通訳案内士不足に対応するため、地方公共団体が独自に行う試験の合格や研修を修了すれば、一定区域内において、有償ガイド行為を可能とする「**地域ガイド制度**」を導入している。

	通訳案内士 (通訳案内士法)	地域限定 通訳案内士 (外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律)	地域特例通訳案内士						
			地域特措法				中心市街地 活性化法	総合特区法	構造改革 特区法
			福島復興 再生特措法	沖縄振興 特措法	奄美群島 振興開発 特措法	小笠原諸 島振興 開発 特措法			
役割	高度な語学能力、案内知識を備え、幅広いニーズに対応	一定レベルの語学力、各県内に関する知識を備え、各県の観光振興等に貢献	各地域の個別のニーズに対応するための語学力、知識を備え、簡易な手続きで資格付与						
取得条件	国の試験	都道府県の試験	地方公共団体の研修						
施行日	昭和24年 6月15日	平成18年 4月1日	平成24年 5月31日	平成24年 4月1日	平成26年 4月1日	平成26年 4月1日	平成26年 7月3日	平成24年 4月1日	平成27年 9月1日
対象地域 (主体)	全国	外客来訪促進計画を策定した地域 (都道府県)	福島県	沖縄県	奄美群島	小笠原村	中心市街地活性化基本計画を策定した地域	総合特別区域計画を策定した地域 (都道府県又は市町村)	構造改革特別区域計画を策定した地域 (都道府県又は市町村)
言語	10カ国語	地域の需要に応じた言語	地域の需要に応じた言語						
登録者数 (H29.4)	22,615名	442名(6道県) ※現在は沖縄県のみ試験実施	1610名						
			194名	361名	47名	—	17名 (1地域)	476名 (5地域)	515名 (11地域)

地域ガイドの状況(全国一覽)



合計：2,052名
(平成29年4月1日現在)

地域通訳案内士育成等基本指針

- 各特例法に基づく地域ガイドは、主に構造改革特区法を中心として、近年、急速に地域での展開が進んでおり、地域における訪日外国人旅行者の受入体制の着実な整備を進める必要があるため、新たに地域通訳案内士制度として改正通訳案内士法の本則に位置づけ、全国展開を図ることとしている。
- 改正通訳案内士法により、観光庁は「地域通訳案内士育成等基本指針」を策定することとしている。

改正通訳案内士法（抄）

（地域通訳案内士育成等基本指針）

第五十三条 国土交通大臣は、市町村又は都道府県が地域通訳案内士の育成、確保及び活用（以下「地域通訳案内士の育成等」という。）を図ることにより、地域通訳案内士が全国通訳案内士と連携して地域固有の観光の魅力についての通訳案内に対する外国人観光旅客の需要に的確に対応することができるよう、**地域通訳案内士の育成等に関する基本的な指針**（以下「地域通訳案内士育成等基本指針」という。）を定めなければならない。

2 地域通訳案内士育成等基本指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 地域通訳案内士の育成等に関する基本的な事項
- 二 次条第一項に規定する地域通訳案内士育成等計画の作成について指針となるべき事項
- 三 その他地域通訳案内士の育成等に関する重要事項

3 国土交通大臣は、情勢の推移により必要が生じたときは、地域通訳案内士育成等基本指針を変更するものとする。

4 国土交通大臣は、地域通訳案内士育成等基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

地域通訳案内士制度の創設

- 地域において地域通訳案内士制度を導入する場合は、「地域通訳案内士育成等基本指針」に基づき、「地域通訳案内士育成等基本計画」を策定する必要がある。

改正通訳案内士法（抄）

（地域通訳案内士育成等計画）

第五十四条 市町村又は都道府県は、地域通訳案内士育成等基本指針に基づき、単独で又は共同して、当該市町村又は都道府県の区域内について、地域通訳案内士の育成等を図るための計画（以下「地域通訳案内士育成等計画」という。）を定めることができる。

- 2 地域通訳案内士育成等計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 地域通訳案内士にその業務を行わせる区域（以下「地域通訳案内士業務区域」という。）
 - 二 地域通訳案内士業務区域の特性に応じた通訳案内に関する研修その他の地域通訳案内士の育成等の実施に関する事項
 - 三 二以上の市町村又は都道府県が共同して地域通訳案内士育成等計画を定める場合にあつては、第五十七条において読み替えて準用する第十九条の地域通訳案内士登録簿を備える一の市町村又は都道府県
 - 四 前三号に掲げるもののほか、地域通訳案内士育成等計画の実施に関し当該市町村又は都道府県が必要と認める事項
- 3 市町村又は都道府県は、地域通訳案内士育成等計画を定めようとするときは、観光庁長官の同意を得なければならない。
- 4 観光庁長官は、地域通訳案内士育成等計画が次の各号のいずれにも該当するものであると認めるときは、同意をするものとする。
 - 一 地域通訳案内士育成等基本指針に適合するものであること。
 - 二 円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- 5 市町村又は都道府県は、地域通訳案内士育成等計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。
- 6 市町村又は都道府県は、地域通訳案内士育成等計画を変更しようとするときは、観光庁長官の同意を得なければならない。この場合においては、前二項の規定を準用する。

（資格）

第五十五条 前条第三項の同意を得た市町村又は都道府県が行う当該同意に係る地域通訳案内士業務区域の特性に応じた通訳案内に関する研修を修了した者は、当該地域通訳案内士業務区域において、地域通訳案内士となる資格を有する。

地域通訳案内士育成等基本指針の記載事項

- 地域通訳案内士育成等基本指針の記載事項について、以下の内容で検討を進めることとしてはどうか。

地域通訳案内士育成等基本指針

①地域通訳案内士の育成等に関する基本的な事項（改正法第53条第2項第1号）

他法令で定める基本指針を参考にしつつ、地域における通訳ガイドの現状や育成に関する基本的な考え方、地域通訳案内士や地方公共団体等の役割を示す。

②地域通訳案内士育成等計画の作成について指針となるべき事項（改正法第53条第2項第2号）

他法令で定める基本指針の記載範囲を参考にしつつ、観光庁長官が地域通訳案内士育成等計画を同意する際の基準となる事項として、地域通訳案内士に求められる語学力や実施する研修内容等について一定の指針を示す。

③その他地域通訳案内士の育成等に関する重要事項（改正法第53条第2項第3号）

その他、地域通訳案内士の育成等において必要となる事項を示す。

①地域通訳案内士の育成等に関する基本的な事項

- 「地域通訳案内士の育成方法等に関する基本的な事項」について、以下の事項を定めることとしてはどうか。

地域における通訳ガイドの現状

近年、リピーターを中心とする外国人旅行者の増加や個人型旅行が増加している中、各地域におけるガイドニーズが高まっているものの、現状の通訳案内士は都市部に偏在しており、各地における通訳ガイドの受入体制が不足している状況を示す。

育成に関する基本的な考え方

- ・ 地域におけるガイドニーズが高まっていることを踏まえ、地方部における訪日外国人の多様なニーズに的確に対応し、訪日外国人旅行者の満足度を高めていくためには、質の高い地域通訳案内士の存在が不可欠。
- ・ そのため、地域通訳案内士の育成にあたっては、研修修了によって地域通訳案内士がその地域固有の歴史や地理、文化等の現地情報に精通するとともに、通訳案内の実務やコミュニケーションスキルなど地域通訳案内士として必要な知識・能力を習得する研修を実施しなければならない。

地域通訳案内士の役割

地域通訳案内士は、訪日外国人旅行者が求めるガイドニーズに的確に対応していくほか、資格付与後も、地域通訳案内士に必要な知識や能力の維持向上に努めていくことが重要である。

地方公共団体の役割

地方公共団体は、研修を実施することにより、質の高い通訳案内士を確保するとともに、必要に応じて研修内容の充実を図っていくことが重要である。

国の役割

国は、地方公共団体に対し、「地域通訳案内士育成等計画」の作成・変更に関して、必要な情報提供、技術的な助言等を行うほか、優良事例の横展開を図ることにより、質の高い地域通訳案内士の確保を図っていく。

②地域通訳案内士育成等計画の作成について指針となるべき事項

地域通訳案内士育成等計画の作成について指針となるべき事項

地域通訳案内士育成等計画については、以下の事項を定めることとし、その内容についても地域の実情に応じて柔軟に設定することができるものとする。

(1)地域通訳案内士育成等基本計画の作成主体

(例：〇〇県、〇〇市 等)

⇒ 「市町村又は都道府県」が単独又は共同して計画を策定できることが可能。

(2)地域通訳案内士にその業務を行わせる区域

(例：〇〇県内、〇〇市内、〇〇地区内 等)

(3)認定する外国語

(例：英語、中国語、韓国語、タイ語 等)

⇒ 訪日外国人旅客の来訪状況は地域によって異なることを踏まえ、地域の特性に応じて特定の言語を対象とすることも可能

(4) 研修その他の地域通訳案内士の育成等の実施についての指針

- ① 求めるべき外国語能力
- ② 研修項目の内容及び時間数
- ③ 研修の実施時期・場所

国から一定の基準を示す。

(5)複数の地域が共同して地域通訳案内士育成等計画を定める場合は、地域通訳案内士登録簿を備える一つの市町村又は都道府県

(6)その他地域通訳案内士育成等計画の実施に関して、各自治体が必要と認める事項

(例 定期的な研修制度の実施 (内容)、更新制の導入 (内容) 等)

地域通訳案内士に求める語学力について

- 現在実施している地域特例ガイドにおいて求めている各言語の語学力については、以下のとおり。
- 地域通訳案内士として求められる語学力の水準としてどこまでを求めるべきか。
- 地域通訳案内士として求められる語学力のうち、どこまでを基本指針に盛り込むべきか。
(他の法令を見ても、基本指針において「求める語学力」を網羅的に記載している事例はない。)

【現在、地域特例ガイドにおいて求められている語学力】

言語	語学力
英語	実用英語技能検定 2級～準1級以上
	TOEIC 600点～750点以上
	TOEFLiBT 80点以上
フランス語	実用フランス語技能検定準1級以上
中国語	中国語検定試験 3級以上～準1級以上
	HSK試験5級以上
韓国語	ハングル能力検定 2級
	韓国語能力試験 4級～5級以上
タイ語	実用タイ語検定2級以上

【参考：各試験のレベル（英語の場合）】

実用英語技能検定		TOEIC	TOEFLiBT
2級	社会生活に必要な英語を理解し、また使用することができる。	550点～780点	42点～71点
準1級	社会生活で求められる英語を十分理解し、また使用することができる。	785点～940点	72点～94点
1級	広く社会生活で求められる英語を十分理解し、また使用することができる。	945点～	95点～120点

参照資料：日本英語検定協会HP

(<http://www.eiken.or.jp/eiken/exam/criteria/>)

2017年 NHK英語講座レベル一覧

(<http://eigoryoku.nhk-book.co.jp/cefr>)

研修内容について

- 地域特例ガイドにおいて実施している主な研修内容については、以下のとおり。
- 地域通訳案内士を育成していく上で、どの程度の内容・時間で研修が行われるべきか。
- 求められる研修内容・時間のうち、どこまでを指針に盛り込むべきか。
(他の法令を見ても、基本指針において「研修項目や時間数」を網羅的に記載する事例はない。)

【金沢市】

研修内容	時間数
オリエンテーション	1.0h
コミュニケーション ホスピタリティ	3.0h
金沢の観光資源	10.0h
旅程管理	3.0h
外国語研修	2.0h
実地研修	6.0h
合計	25.0h

研修終了後に効果測定を実施

【京都市】

研修内容	時間数
オリエンテーション	1.5h
通訳ガイドの心得	3.0h
ホスピタリティ	4.5h
ガイドスキル	6.0h
京都の知識	3.0h
旅程管理	6.0h
実地研修	12.0h
救急救命	8.0h
専門研修 ※「伝統産業」、「文化財」、 「伝統文化」、「食文化」 からいずれか一つを選択	22.5h
合計	66.5h

研修終了後に効果測定を実施

【九州アジア観光アイランド特区】

研修内容	時間数
オリエンテーション	2.0h
ホスピタリティ	2.0h
日本語・文化・マナー	4.5h
語学研修	5.0h
旅程管理	5.0h
九州観光の概要	10.0h
救急救命	3.0h
実務研修	18.0h
合計	48.0h

研修終了後に効果測定を実施

③その他地域通訳案内士の育成等に関する重要事項

その他地域通訳案内士の育成等に関する必要事項

(1) 地域通訳案内士の質の維持・向上

地域通訳案内士は、全国通訳案内士と異なり、定期的な研修の義務づけはなされていないものの、質の維持・向上を図るという観点から、地域通訳案内士の認定後においても、地域が自主的に定期研修を行うことが望ましい。

(2) 地域通訳案内士の量の確保

地域通訳案内士を導入する区域について、英語以外の言語は、あまり狭い地域で制度を導入すると効率性が落ちる懸念があるため、複数の地域が連携するなどより広域で実施することが望ましい。

(3) 関係者間の連携

地域通訳案内士の導入に当たっては、広範多岐にわたる観光関係者が相互に連携・協力を図りながら総合的に取り組んでいくことが重要である。